

証券コード 226A

2026年2月10日

電子提供措置の開始日 2026年2月4日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-9

株式会社勝美ジャパン

代表取締役社長 山崎 裕康

## 第 22 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第 22 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第 22 期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようようお願い申しあげます。

当社ウェブサイト <https://www.katsumijapan.com/ir/>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、「銘柄名（会社名）」に「勝美ジャパン」または「コード」に当社証券コード「226A」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようようお願い申しあげます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年2月25日（水曜日）午後6時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2026年2月26日（木曜日）午後0時30分
2. 場 所 東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-9 宮前ビルディング 3階  
当社会議室
3. 目的事項  
報告事項 第22期（2024年12月1日から2025年11月30日まで）事業報告の内容報告  
の件  
決議事項  
第1号議案 第22期（2024年12月1日から2025年11月30日まで）計算書類承認の件  
第2号議案 剰余金の処分の件  
第3号議案 取締役6名選任の件

#### 4. 招集にあたっての決定事項

議決権行使書により議決権を行使される場合において、各議案に対する賛否を表示されないときは、賛成の意思表示をされたものとしてお取り扱いいたします。

以 上

- 
- ◎当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

〔 2024年12月1日から  
2025年11月30日まで 〕

### 1. 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における世界経済は、消費の伸びが減速し、中国、欧州で景気足踏み状態が継続する中、米国の関税政策の影響や、ウクライナや中東での長引く紛争の影響等もあり、依然として先行き不透明な状況下にあります。

国内経済では、所得環境改善や政府の積極的財政支出による個人消費や企業業績の回復が期待される一方、エネルギー価格の高騰をはじめ顕著な物価上昇も続いており、景気への影響が懸念されます。さらに国内における食糧安全保障についての懸念も非常に高まっております。

メディカル給食業界におきましては、介護・病院施設での人手不足及び職員の高齢化が進む中、働き方改革や有給休暇の消化徹底によるシフト編成等も影響し、施設運営の厳しさは深刻化しております。

このような状況下、当社は、当事業年度において新規顧客の獲得、全国の展示会への積極的出展、流通への試食会実施や同行営業の推進、またインドネシア産冷凍蒸葉物野菜（無加熱摂取）の新規取組等の施策を推進した結果、当事業年度の売上実績は順調に推移しました。商品別では、主力の大根は年間を通して順調に販売を伸ばしており、葉物商品ではインドネシア産のキャベツ、白菜、かぶ等も販売量が増加しております。さらに、前期に販売開始した冷凍弁当事業も、その後投入した朝食用弁当、朝食きざみ食も含めて、大きく販売を伸ばしております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,549,844千円（前年同期比19.5%増加）、営業利益は236,823千円（同33.1%増加）、経常利益は235,278千円（同27.8%増加）、当期純利益は159,580千円（同24.1%増加）となりました。

#### (2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

#### (3) 資金調達の状況

2025年1月20日に、日本政策金融公庫から運転資金として120,000千円を借入しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社の今後の経営課題とその対策は以下のとおりであります。

##### (1) メディカル給食事業の課題

メディカル給食業界は、少子化や人口年齢の高齢化等により介護施設・高齢化施設が増加し、人手不足問題が顕在化しております。このような環境下、当社は、独自の製法や加工技術で作られた冷凍食品が、下処理や加工等調理にかかる時間や手間の削減に貢献し、メディカル給食の安全性や食の美

味しさにより、入院患者や高齢者施設入居者の皆様の健康生活を支援することをコンセプトとします。当社の製品がメディカル給食の現場に浸透することを目指します。

## (2) 事業資金の確保

当社は、今後の成長を見据え、資金調達手段の多様化を目指し、中長期的に安定した成長ができるよう財務体質の強化に努めてまいります。

## (3) リスク管理体制の整備・強化

当社は、リスク管理を経営の重点施策の一つとして、経営体力・自己資本のリスク量の適切なコントロールを行い、経営の健全性の維持に努めております。また当社情報資産の保護管理を目的として「情報セキュリティ管理規程」を定め社内情報資産の漏洩防止に努めております。

## (4) コンプライアンスの厳守

当社は、社会的及び社内的ルールを守ることを第一と考え、社内諸規定の充実を図っております。また月一回の取締役会及び経営会議や運営会議を開催し、組織の機能と情報共通化を図り、コンプライアンス遵守に努めております。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期
	2022 年 11 月期	2023 年 11 月期	2024 年 11 月期	2025 年 11 月期
売上高 (千円)	1,359,306	1,708,016	2,134,162	2,549,844
営業利益 (千円)	103,979	184,966	177,939	236,823
経常利益 (千円)	94,370	184,905	184,122	235,278
当期純利益 (千円)	67,874	126,308	128,539	159,580
1 株当たり当期純利益 (円)	33.94	63.15	64.27	79.53
純資産 (千円)	259,762	322,071	425,351	571,100
総資産 (千円)	955,072	1,135,374	1,217,535	1,477,546
1 株当たり純資産 (円)	129.88	161.04	212.68	282.72

- (注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 1 株当たり純資産額は、期末発行済株式数に基づき算出しております。
3. 2024 年 5 月 18 日付で、普通株式 1 株につき 500 株の割合で株式分割を行いました。第 19 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。
4. 当社は、2025 年 7 月 18 日開催の取締役会決議により、2025 年 8 月 18 日付で株式第三者割当増資を実施し、20,000 株増加しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事業	内容
冷凍野菜及び冷凍食品の製造販売	メディカル給食に冷凍食材を提供する事業

(8) 主要な営業所

本社：東京都中央区

事務所：大阪府堺市

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
30名	4名増	45歳	3年6ヶ月

(10) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額(千円)
日本政策金融公庫	256,500
株式会社りそな銀行	160,000
株式会社商工中金中央金庫	116,733
株式会社北陸銀行	69,095

(11) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 8,000,000株

(2) 発行済株式の総数 2,020,000株

(3) 当事業年度末の株主数 33名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社ソウハンホールディングス	1,300,000	64.36%
山崎 裕康	489,900	24.25%
山崎 光紀	105,000	5.20%
山崎 みちる	26,000	1.29%
山崎 純奈	25,600	1.27%
山崎 純平	25,000	1.24%
荒川 悟	13,500	0.67%
渡辺 穰治	12,500	0.62%
大黒天物産株式会社	5,000	0.25%
株式会社ウェディングボックスホールディングス	5,000	0.25%

(5)その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の氏名等（2025年11月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	山崎 裕康	
取締役副社長	山崎 光紀	(株)ソウハンホールディングス代表取締役
取 締 役	荒川 悟	営業部長
取 締 役	池田 一夫	管理部長
取 締 役	大崎 英治	財務部長
取 締 役	和田 浩興	経営企画室長 株式会社S o f i aコンサルティングネットワーク 代表取締役
取 締 役	奥沢 剛彦	税理士法人おくざわ会計 代表社員 株式会社P r o g r e s s 代表取締役
監 査 役	佐藤 晋治	佐藤晋治公認会計士事務所 所長

(注) 1. 取締役奥沢剛彦氏は社外取締役であります。

2. 監査役佐藤晋治氏は社外監査役であります。

3. 取締役奥沢剛彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

4. 監査役佐藤晋治氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2)責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

(3)取締役および監査役の報酬等

区 分	報酬	
	支給人員（名）	支給額（千円）
取 締 役	7	49,500
（うち社外取締役）	(1)	(4,100)
監 査 役	1	2,850
（うち社外監査役）	(1)	(2,850)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額につきましては、2024年2月28日開催の定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名です。
3. 監査役の報酬額につきましては、2024年2月28日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。
4. 社外取締役和田浩興氏は、2025年9月18日開催の取締役会決議により同年10月1日付で業務執行取締役に選任されたため、同日以降は社外取締役に該当いたしません。

(4)社外役員に関する事項

①重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

該当事項はありません。

②主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	和田 浩興	当事業年度開催の取締役会13回中13回に出席し、主に経営者としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
取締役	奥沢 剛彦	当事業年度開催の取締役会15回中14回に出席し、主に税理士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。
監査役	佐藤 晋治	当事業年度開催の取締役会15回中15回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

- (注) 1. 上記の取締役会回数のほか、会社法第370条及び当社定款25条の規定にもとづき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。
2. 社外取締役和田浩興氏は、2025年9月18日開催の取締役会決議により同年10月1日付で業務執行取締役に選任されたため、同日以降は社外取締役に該当いたしません。

貸借対照表  
(2025年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	1,425,319	【流動負債】	581,577
現金及び預金	513,365	買掛金	46,955
売掛金	392,424	短期借入金	210,000
商品	400,479	1年内返済予定の長期借入金	148,190
前渡金	119,983	未払金	59,065
前払費用	3,515	未払費用	36,197
その他	3,823	未払法人税等	64,114
貸倒引当金	△8,273	預り金	1,128
【固定資産】	52,226	その他	15,926
[有形固定資産]	8,930	【固定負債】	324,868
建物及び建物付属設備	4,907	長期借入金	295,528
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	29,340
工具器具備品	4,023		
[無形固定資産]	9,107	負 債 合 計	906,445
商標権	45	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	4,662	【株主資本】	571,232
ソフトウェア仮勘定	4,400	[資本金]	88,000
[投資その他の資産]	34,188	[資本剰余金]	6,000
投資有価証券	2,724	資本準備金	6,000
出資金	70	[利益剰余金]	477,232
長期前払費用	24	利益準備金	20,500
繰延税金資産	23,310	その他利益剰余金	456,732
その他投資資産	12,903	繰越利益剰余金	456,732
貸倒引当金	△4,843	【評価・換算差額等】	△131
		[その他有価証券評価差額金]	△131
		純 資 産 合 計	571,100
資 産 合 計	1,477,546	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,477,546

損益計算書

(2024年12月1日から2025年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,549,844
売上原価		1,499,039
売上総利益		1,050,805
販売費及び一般管理費		813,981
営業利益		236,823
営業外収益		
受取利息	581	
受取配当金	4	
為替差益	79	
受取手数料	686	
受取補償金	1,979	
助成金収入	627	
その他	214	4,172
営業外費用		
支払利息	5,714	
その他	3	5,717
経常利益		235,278
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		235,278
法人税、住民税及び事業税		91,723
法人税等調整額		△16,025
当期純利益		159,580

**株主資本等変動計算書**  
(2024年12月1日から2025年11月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	圧縮 積立金		
当期首残高	82,000	-	-	20,500	0	322,851	343,351	425,351
当期変動額								
新株の発行	6,000	6,000	6,000					12,000
当期純利益	-	-	-			159,580	159,580	159,580
剰余金の配当						△25,700	△25,700	△25,700
圧縮積立金取崩					0	0	-	-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	6,000	6,000	6,000	-	0	133,880	133,880	145,880
当期末残高	88,000	6,000	6,000	20,500	-	456,732	477,232	571,232

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	425,351
当期変動額			
新株の発行			12,000
当期純利益			159,580
剰余金の配当			△25,700
圧縮積立金取崩			-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△131	△131	△131
当期変動額合計	△131	△131	145,748
当期末残高	△131	△131	571,100

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	5～8年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

高齢者施設に冷凍野菜を提供するメディカル給食事業を行っており、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 8,862 千円

(2)当座貸越契約

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入実行残高等は、次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	400,000 千円
借入実行残高	210,000
差引額	190,000 千円

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,000,000	20,000	—	2,020,000
合計	2,000,000	20,000	—	2,020,000

(注) 2025年7月18日開催の取締役会決議により、2025年8月18日付で株式第三者割当増資を実施し、20,000株増加しております。これにより、発行済株式総数は20,000株増加し、2,020,000株となっております。

(2)配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	25,700	12.85	2024年11月30日	2025年2月28日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月26日 定時株主総会	普通株式	31,895	利益剰余金	15.79	2025年11月30日	2026年2月27日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	10,395 千円
未払事業税	6,378 千円

貸倒引当金	3,261 千円
商品評価損	1,666 千円
その他	1,536 千円
繰延税金資産合計	23,238 千円

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは、外貨建仕入債務に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金等は顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金については、急激な為替変動リスクに備えるため、為替予約取引による損失低減策を講じております。

長期借入金は、運転資金としての資金調達であり、流動性リスクを有しております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金等については、担当者が得意先の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

また、特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において取引実行の決定や回収状況の報告を行います。

##### ロ. 市場リスク(為替変動により支払金額が変動するリスク)の管理

輸入仕入はすべてドル建債務であります。市場リスクに対し、デリバティブ(為替予約)を使用してヘッジする施策を講じております。

##### ハ. 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り予測表を作成し年間の手元資金の管理を行っております。月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
① 投資有価証券 その他有価証券	2,724	2,724	—

② 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(443,718)	(434,786)	(8,932)
---------------------	-----------	-----------	---------

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,724	—	—	2,724
資産計	2,724	—	—	2,724

#### ② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	434,786	—	434,786
負債計	—	434,786	—	434,786

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	282円72銭
1株当たり当期純利益	79円53銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	メディカル給食事業
一時点で移転される財又はサービス	
メディカル食材事業	2,020,533
原料食材事業	337,460
冷凍食品市販事業	15,741
冷凍弁当事業	176,108
顧客との契約から生じる収益	2,549,844
その他の収益	—
外部顧客への売上高	2,549,844

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（5）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約残高

顧客との契約から生じた契約残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）売掛金	380,633
顧客との契約から生じた債権（期末残高）売掛金	392,424

顧客との契約から生じた債権は、貸借対照表上「売掛金」として区別しております。契約資産及び契約負債については該当事項はありません。なお、当事業年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が1年を超える契約がないため、記載を省略しております。

13. その他の注記

該当事項はありません。

## 監 査 報 告 書

監査役は、2024年12月1日から2025年11月30日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり、報告いたします。

### 1. 監査の方針の概要

監査役は、取締役及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### （1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### （2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年1月28日

株式会社勝美ジャパン

監査役 佐藤 晋治 ㊟

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 第22期（2024年12月1日から2025年11月30日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第22期の計算書類のご承認をお願いするものであります。議案の内容につきましては、添付書類（8頁から16頁まで）に記載のとおりであります。

なお、当社取締役会は、第22期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

### 第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への配当の充実を図りながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。このような基本方針に基づき、当期業績の傾向及び今後の事業環境を考慮し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
  
- ② 配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき15円79銭  
総額 31,895,800円
  
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2026年2月27日

以 上

第3号議案 取締役6名選任の件

取締役全員は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式 の数
1	山崎 裕康 (1951年10月18日生)	1970年8月 1991年6月 2002年4月 2003年6月 2003年12月 2006年6月	株式会社ヤオハン入社 株式会社大禄入社 天然素材株式会社入社 創業 有限会社勝美ジャパン設立 株式会社勝美ジャパンに組織変更 代表取締役就任(現任)	489,900株
2	山崎 光紀 (1982年11月16日生)	2006年4月 2009年4月 2013年2月 2017年12月 2019年10月  2020年4月 2023年11月	株式会社ユニフーズ入社 当社 入社 当社 取締役製造部長就任 当社 取締役営業部長就任 株式会社ソウハンホールディング ス代表取締役就任(現任) 当社 代表取締役社長就任 当社 取締役副社長就任(現任)	105,000株
3	荒川 悟 (1958年8月8日生)	1982年4月 2015年4月 2016年11月 2021年2月	大塚食品工業株式会社入社 株式会社JTB商事入社 当社 入社 当社 取締役営業部長就任(現任)	13,500株
4	池田 一夫 (1961年11月13日生)	1984年4月 2022年9月 2025年3月	ソニー株式会社入社 当社入社 当社 取締役管理部長就任(現任)	600株
5	大崎 英治 (1958年1月14日)	1977年3月 2023年3月 2025年3月	セントラル硝子株式会社入社 当社入社 当社 取締役財務部長就任(現任)	600株

6	奥沢 剛彦 (1963年8月13日生)  社外取締役 在任 2年3ヶ月	1986年4月	鈴木豊税理士事務所入所	600株
		1992年4月	監査法人トーマツ入所	
		1997年1月	奥沢剛彦税理士事務所開設 所長	
		2019年3月	株式会社Progress 代表取締役(現任)	
		2005年7月	税理士法人おくざわ会計設立 代表社員税理士就任(現任)	
		2022年2月	当社 監査役就任	
		2023年11月	当社 取締役就任(現任)	

(注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、奥沢剛彦氏との間で同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、奥沢氏が選任された場合には、当該契約を継続する予定であります。

以上